

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第143期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 価値開発株式会社

【英訳名】 KACHIKAIHATSU CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高倉 茂

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

【電話番号】 03(5822)3010 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 秋山 耕一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

【電話番号】 03(5822)3010 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 秋山 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期 連結累計期間	第143期 第2四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,871,846	3,108,553	5,754,056
経常利益 (千円)	243,246	391,530	443,049
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	403,063	282,888	418,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	403,161	280,658	420,704
純資産額 (千円)	1,607,300	1,905,850	1,624,842
総資産額 (千円)	6,852,059	5,413,676	6,846,806
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.18	21.12	31.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.03	21.08	31.15
自己資本比率 (%)	23.2	35.0	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,284	164,436	109,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	961,895	1,400,305	1,027,906
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	874,925	1,602,149	1,137,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	269,207	278,992	316,400

回次	第142期 第2四半期 連結会計期間	第143期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.16	11.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果により一部の企業収益や雇用環境に改善がみられる一方で、新興国経済の減速懸念などに端を発した世界的な景気減速リスクによる内需の推進力の弱まりや円高の進行などから、企業の収益性の悪化を招く懸念を内在し、依然として不透明な状況が続いております。当社グループが営むホテル業界におきましては、一部で国内ホテルの開発の過熱がホテル間の競争を激化させておりますが、政府の観光推進政策などによる訪日外国人旅行客の増加やアジアを中心とした訪日外国人旅行客の中間層への広がりなどにより、引き続き好調な稼働率と高水準な客単価に恵まれております。

このような経済状況のもとで当社グループは、大幅な増収・増益となった前連結会計年度に続き、ホテル事業において高稼働率と高客室単価を維持し、当第2四半期連結累計期間の経営成績を前年同四半期比で向上させ、ホテルマネジメントを柱とする安定収入を基礎とした堅実な利益体質を獲得し、公開企業の公共性を自覚した社会貢献に尽くせる企業へ飛躍させる、という当社グループの当面の最重要課題に対し、着実な前進を遂げております。

ホテル事業につきましては、都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』と中長期滞在型ホテル『パリュウ・ザ・ホテル』の2ブランドの運営を事業の中核に据えております。『ベストウェスタンホテル』については、安定して高稼働率を確保していることから客単価の上昇による収益増加を図りつつ、フランチャイズ展開も含めたブランドの拡大を進めております。当第2四半期連結累計期間には、『ベストウェスタン レンブラントホテル 東京町田』をフランチャイズ方式のホテルとしてリブランド開業し、来年春には東京西葛西に2店舗目となるフランチャイズ方式のホテル『ベストウェスタン東京西葛西 グランド』の開業を予定しております。また、前連結会計年度には、リゾートホテルという新たな領域に踏み出すことで事業拡大の迅速化に努めております。『パリュウ・ザ・ホテル』については、これまで遅れ気味であった震災復興事業の復調とともに1泊2食付きのメリットを活かした顧客層の拡大により稼働率が向上してきております。また、これらホテル事業におきましては、ウェディング等の周辺事業領域へ展開し新たな収益機会の獲得にも取り組んでおります。

不動産事業につきましては、保有物件の賃貸売上は概ね堅調に推移いたしました。また、固定資産の売却や遊休資産の有効活用の検討もしながら金融機関等からの借入の圧縮を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,109百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。内訳は、ホテル事業2,917百万円、不動産事業191百万円であります。

営業利益は241百万円(前年同四半期比110.9%増)となりました。都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』、中長期滞在型ホテル『パリュウ・ザ・ホテル』ともに営業成績を大きく伸ばしております。

経常利益は392百万円(前年同四半期比61.0%増)となりました。投資事業組合への出資に係る運用益206百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は283百万円(前年同四半期比29.8%減)となりました。法人税等123百万円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業

当セグメントの業績は、売上高2,917百万円、営業利益274百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高2,917百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益417百万円となりました。

主な売上は、ホテルマネジメント売上などであります。

不動産事業

当セグメントの業績は、売上高335百万円、営業利益95百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高191百万円（前年同四半期比35.9%減）、営業損失49百万円となりました。

主な売上は、賃貸売上などであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、279百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、164百万円のプラス（前年同四半期は134百万円のマイナス）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加、金融機関等からの借入利息の支払いや法人税等の支払いによる資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,400百万円のプラス（前年同四半期は962百万円のプラス）となりました。その主な要因は、不動産信託受益権及び投資不動産の売却による資金の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,602百万円のマイナス（前年同四半期は875百万円のマイナス）となりました。その主な要因は、借入金の返済による資金の減少などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第142期定時株主総会において、普通株式について10株を1株とする株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数は42,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,125,413	13,412,541	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	134,125,413	13,412,541		

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
 2. 発行済株式のうち16,176,000株は、現物出資(金銭債権549,984千円)によるものであります。
 3. 平成28年6月29日開催の第142期定時株主総会において、普通株式について10株を1株とする株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行済株式総数が120,712,872株減少し、13,412,541株となっております。また、同日をもって、単元株式数が1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注) 1	350,000	134,125,413	3,325	6,608,852	3,325	3,325

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
 2. 平成28年6月29日開催の第142期定時株主総会において、普通株式について10株を1株とする株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行済株式総数が120,712,872株減少し、13,412,541株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レンブランドホテルホールディングス	神奈川県厚木市岡田3050番地	22,565	16.82
木下 雅 勝	兵庫県芦屋市	5,307	3.95
柏崎 慎 悟	栃木県宇都宮市	3,205	2.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,161	1.61
草山 清 和	神奈川県秦野市	1,723	1.28
株式会社西田コーポレーション	神奈川県厚木市中町3丁目13-7	1,470	1.09
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1丁目10-7	1,470	1.09
株式会社マルコ	兵庫県芦屋市東山町5-7	1,200	0.89
小川 久 哉	千葉県鎌ヶ谷市	1,100	0.82
村山 信 也	東京都西多摩郡瑞穂町	1,041	0.77
計	-	41,242	30.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,064,000	134,064	
単元未満株式	普通株式 46,413		
発行済株式総数	134,125,413		
総株主の議決権		134,064	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株及び実質的に所有していない自己株式が1,000株含まれております。
2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個及び実質的に所有していない自己株式に係る議決権の数1個が含まれております。
3. 平成28年6月29日開催の第142期定時株主総会において、普通株式について10株を1株とする株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行済株式総数が120,712,872株減少し、13,412,541株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
価値開発株式会社	東京都千代田区 岩本町一丁目12番3号	15,000		15,000	0.01
計		15,000		15,000	0.01

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,400	288,992
受取手形及び売掛金	382,813	356,908
有価証券	280	-
原材料及び貯蔵品	17,990	19,640
その他	271,626	165,070
流動資産合計	999,108	830,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,665	91,362
土地	287,367	287,367
その他（純額）	311,992	300,109
有形固定資産合計	686,024	678,837
無形固定資産		
のれん	110,639	94,403
その他	26,416	22,843
無形固定資産合計	137,055	117,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170,126	1,525,958
投資不動産（純額）	2,044,189	1,861,661
不動産信託受益権	1,361,047	-
その他	475,409	424,617
貸倒引当金	26,152	25,252
投資その他の資産合計	5,024,619	3,786,983
固定資産合計	5,847,698	4,583,066
資産合計	6,846,806	5,413,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,795	5,901
短期借入金	55,500	38,000
1年内返済予定の長期借入金	789,283	664,706
未払法人税等	75,356	119,317
その他	705,661	569,596
流動負債合計	1,632,595	1,397,519
固定負債		
長期借入金	2,978,589	1,531,443
退職給付に係る負債	10,974	10,255
その他	599,805	568,608
固定負債合計	3,589,368	2,110,306
負債合計	5,221,963	3,507,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,605,527	6,608,852
資本剰余金	4,275	3,325
利益剰余金	5,037,854	4,750,691
自己株式	2,972	2,972
株主資本合計	1,568,976	1,858,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	67
土地再評価差額金	37,740	37,740
その他の包括利益累計額合計	37,810	37,807
新株予約権	8,370	2,070
非支配株主持分	9,687	7,460
純資産合計	1,624,842	1,905,850
負債純資産合計	6,846,806	5,413,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,871,846	3,108,553
売上原価	570,978	559,201
売上総利益	2,300,867	2,549,352
販売費及び一般管理費	1 2,186,548	1 2,308,305
営業利益	114,319	241,047
営業外収益		
受取利息	6,873	7
受取配当金	4	4
投資事業組合運用益	193,723	206,085
その他	1,593	1,464
営業外収益合計	202,193	207,560
営業外費用		
支払利息	70,448	55,607
その他	2,819	1,471
営業外費用合計	73,267	57,077
経常利益	243,246	391,530
特別利益		
固定資産売却益	218,948	12,055
特別利益合計	218,948	12,055
特別損失		
固定資産売却損	-	91
特別損失合計	-	91
税金等調整前四半期純利益	462,193	403,494
法人税、住民税及び事業税	59,018	102,772
法人税等調整額	-	20,061
法人税等合計	59,018	122,833
四半期純利益	403,175	280,661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	112	2,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,063	282,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	403,175	280,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	3
その他の包括利益合計	14	3
四半期包括利益	403,161	280,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,049	282,885
非支配株主に係る四半期包括利益	112	2,227

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462,193	403,494
減価償却費	95,445	81,294
のれん償却額	18,635	16,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,443	900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	313	719
受取利息及び受取配当金	6,877	11
支払利息	70,448	55,607
投資事業組合運用損益(は益)	193,723	206,085
固定資産除売却損益(は益)	218,948	11,964
売上債権の増減額(は増加)	37,822	25,905
たな卸資産の増減額(は増加)	950	1,650
仕入債務の増減額(は減少)	4,027	894
未払金の増減額(は減少)	14,897	15,184
その他	251,531	31,557
小計	7,540	313,571
利息及び配当金の受取額	30,812	11
利息の支払額	72,490	82,559
法人税等の支払額	85,065	66,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,284	164,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,339	24,227
有形固定資産の売却による収入	876,657	102
投資有価証券の取得による支出	50,000	149,750
貸付金の回収による収入	200,000	-
投資不動産の売却による収入	-	180,000
信託受益権の売却による収入	-	1,398,000
敷金及び保証金の差入による支出	6,060	-
その他	1,638	3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	961,895	1,400,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	95,000	130,000
短期借入金の返済による支出	57,000	147,500
長期借入れによる収入	419,930	1,279,750
長期借入金の返済による支出	1,320,749	2,851,473
その他	12,106	12,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	874,925	1,602,149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,314	37,408
現金及び現金同等物の期首残高	316,520	316,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 269,207	1 278,992

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料	257,362千円	317,240千円
地代家賃	852,380	846,754
のれん償却額	18,635	16,235
退職給付費用	642	247

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	269,207千円	288,992千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		10,000
現金及び現金同等物	269,207	278,992

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,573,053	298,792	2,871,846		2,871,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高		154,635	154,635		154,635
計	2,573,053	453,427	3,026,481		3,026,481
セグメント利益	79,575	165,175	244,750		244,750

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,750
全社費用(注)	130,431
四半期連結損益計算書の営業利益	114,319

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,917,056	191,497	3,108,553		3,108,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高		143,119	143,119		143,119
計	2,917,056	334,616	3,251,672		3,251,672
セグメント利益	273,938	94,583	368,521		368,521

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,521
全社費用(注)	127,474
四半期連結損益計算書の営業利益	241,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円18銭	21円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	403,063	282,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	403,063	282,888
普通株式の期中平均株式数(株)	13,353,639	13,393,612
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円03銭	21円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	68,780	28,842
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月29日定時株 主総会決議新株予約権 1,088個は、平成27年6月 28日をもって権利行使期 間満了により、失効して おります。	

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

(違約金収入の計上)

平成28年10月12日において当社の子会社は、賃借しておりましたホテル物件の賃貸借契約の中途解約に伴う違約金収入を計上いたしました。当該事象により、平成29年3月期第3四半期の連結決算において、違約金収入257万円を計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

価値開発株式会社
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 和 己 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 吉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている価値開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、価値開発株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、平成28年10月12日において会社の子会社は、賃借していたホテル物件の賃貸借契約の中途解約に伴う違約金収入を計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。